

市政に対する一般質問



柴 惠 議員

平成30年度予算における 主要施策は

柴議員 平成30年度予算における主要施策を伺う。

市長 まちづくりの基本戦略と位置づけた「5つのプロジェクト」を積極的に推進していく。

「こどもの元気な成長プロジェクト」では、学力を向上させる取組等を、「若い世代・子育て応援プロジェクト」では、若者のUIJターンの促進等を、「いつまでも安心な暮らしの実現プロジェクト」では、移転新築予定の芳賀赤十字病院との



イチゴ摘み体験

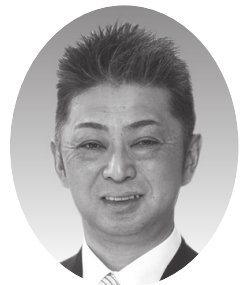
連携強化による地域完結型医療の構築等を、「とちぎをリードする産業プロジェクト」では、全国いちごサミット開催に向けた情報発信等を、「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」では、交流拠点施設基本構想策定等の事業を予定している。

総合運動公園の整備内容は

柴議員 総合運動公園南ブロックの整備について、その日程及び内容を伺う。

市長 総合運動公園については平成23年度から建設工事を進めており、北ブロックについては、平成30年度に完成する予定である。

総合運動公園は、本市のスポーツ・レクリエーションの中心となる施設であり、南ブロックについても硬式野球場の建設を含めて、継続して整備を進めていく。具体的には、平成30年度に基本設計を実施する予定であり、近年の社会情勢の変化や市民ニーズの把握等の検討を行い、導入すべき機能、設備等の見直しなど、「スポーツによるもわか創生」の拠点となるよう、柔軟に対応していく。



鶴見和弘 議員

長田小学校に通う児童の 通学路の安全確保は

鶴見議員 長田歩道橋南交差点の交通安全確保と通学路の整備について伺う。

市民生活部長 長田歩道橋南側の交差点は、交通量も多く、見通しも悪いため、危険な箇所と認識している。新年度、交通指導員の配置により、登校時の児童が安心して横断歩道を渡れるよう、安全確保に努める。

建設部長 長田歩道橋南から長田小学校までの市道には、南側



長田歩道橋

にしか歩道がなく、関係者から北側への歩道設置の要望が出されている。よって、平成30年度から市道245号線の歩道整備事業に着手し、一日も早い通学路の安全確保のため、平成32年度中の工事完了を目指していく。

一人暮らし高齢者等の 安否確認のための方策は

鶴見議員 現在の一人暮らし高齢者等の安否確認の方法と、今後の方策について伺う。

健康福祉部長 現在実施している一人暮らし高齢者等の安否確認は、高齢者等見守りネットワーク事業、地域共助活動推進事業、緊急通報システム整備事業、ハローコール、真岡市地域包括支援センターが実施している高齢者世帯実態把握業務、民生委員との連携によるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の実態調査がある。

今後の安否確認の方策としては、引き続き、各地区の民生委員と連携を図るとともに、現在実施している事業を推進し、高齢者の皆様が、安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。



服部正一郎 議員

ICT教育の早期推進は

問 服部議員 小中学校において、全国トップレベルへの学力向上を目指すのであれば、ICT機器の早期導入を図ってはいかがか。

答 教育長 ICT教育の推進については、平成30年度に小中学校からモデル校を1校ずつ指定し、授業での使い方や活用の方法など、実際に利用していく中で、どのような機能がよいか、また、どのような教材が有効か等について検証し、平成31年度には市内全小中学校へのタブ



ICT機器を利用した児童集会

レット導入を目指し、推進していく。設置台数についても、これまでの2人で1台の環境から、1人で1台となるように増設し、学校における情報教育の充実に向けて、ICT機器の早期導入を図っていく。

枯れ草焼却の組織的な市内一斉の実施は

問 服部議員 病害虫防除を目的とするあぜ道等の枯れ草焼却を、組織的に市内一斉の実施をしてはどうか。

答 産業環境部長 以前は、市全域一斉にあぜ道等の枯れ草焼却を実施していたが、自粛要請があり、2年間自粛した。その後、自粛要請はなくなったが、水田で発生する病害虫は、抵抗性品種の作付けや薬剤施用、草刈りなどを適切に組み合わせることにより、発生を抑制でき、また、焼却の際に延焼事故の懸念や住民からの苦情により、枯れ草焼却以外の防除方法を効果的に実施するよう指導願いたい旨、県から通知があった。現在は、市内一斉の枯れ草焼却は実施していないが、今後、関係機関と協議していく。

主権者教育の推進を



大瀧和弘 議員

問 大瀧議員 選挙権年齢が引き下げられ、3回の選挙があった。10代の投票率の結果を今後どのように主権者教育に反映するのか。また、真岡西中では、生徒会選挙で実際の選挙に近い取組をしているが、市内全中学校に広めてはどうか。

答 選挙管理委員会書記長 いずれの選挙においても、18歳の投票率が19歳の投票率を上回っており、高校生を対象とした主権者教育が一定の成果を上げていると考えている。



生徒会選挙での街頭演説 (真岡西中学校)

今後も各種主権者教育を推進し、若者の投票率向上に努める。

答 教育長 真岡西中学校以外の中学校でも、実際の選挙に近い形で生徒会選挙が実施されているので、より充実した生徒会活動が展開できるよう支援していく。

新産業団地の計画は

問 大瀧議員 新産業団地の計画について、進捗状況、計画面積、計画位置、区域等について伺う。

答 市長 7月に「新産業団地適地調査・基本構想策定業務」を専門業者に委託し、調査を進めている。具体的には、中間報告をもとに、副市長を委員長とし、関係部課長で組織する庁内検討委員会や、関係係長で組織する検討部会で、新産業団地の必要性を総合的に分析、検討している。

計画面積は、上限50ha、位置、区域については、立地条件、法的規制条件、採算性等を指標とし、総合的に評価しながら、適地の選定作業を進めている。今後、アンケート調査等も実施し、今年度末までに可否の判断、適地の選定をしていく。

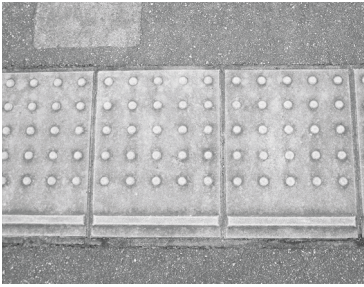


荒川洋子 議員

真岡鐵道の駅ホームの整備を

問 荒川議員 安全・安心のまちづくりの一環として、真岡鐵道に對し、駅ホームに視覚障がい者の転落防止効果が高い内方線付き点状ブロックを整備するよう、支援を行うってはいかがか。

答 総務部長 真岡鐵道の駅ホームについては、線路への転落や車両との接触防止のため、すべての駅ホームに点状ブロックが設置されており、北真岡駅及び寺内駅では、駅ホームの改修にあわせ、ホーム中央



内方線付きの点状ブロック

の方向を知らせる内方線付きの点状ブロックを設置した。他駅への内方線付き点状ブロックの設置については、真岡鐵道が厳しい経営状況にあるため、引き続き県や沿線市町と連携し、支援を行いながら、改修を検討するよう働きかける。

無電柱化の推進を

問 荒川議員 無電柱化は、防災対策、景観の改善、歩道の快適性確保に有効である。無電柱化に向けた中長期的計画の策定や、無電柱化の方策等を盛り込んだ条例の制定について伺う。

答 市長 本市の無電柱化は、栃木県が随時、計画を策定し、整備を進めてきており、現在は、第6期無電柱化推進計画に基づいた整備が進められている。無電柱化の推進に関する法律が制定され、国においては、法に基づく具体的な無電柱化推進計画の策定が進められており、国や県の計画策定と合わせて、本市の無電柱化推進計画を策定していく。

なお、この計画に基づき、積極的に電線地中化を推進していくので、条例の制定は考えていない。



日下田喜義 議員

市内の空き家の件数及び区分けは

問 日下田議員 真岡市には、空き家はどのくらいあるのか。また、環境等が管理されている程度で区分けはされているのか。

答 市民生活部長 空き家は、家屋等の状態により、AからDの4つのランクに区分けしている。Aランクは、居住はしていないが、電気が通っているなど、生活実態が確認できるもので、空き家の件数から除いている。Bランクは、家屋等に老朽化による破損がないもので134件、



空き家

Cランクは、家屋等に軽微な破損はあるが緊急性が認められないもので171件、Dランクは、家屋等が崩壊・飛散した場合に近隣住民等への影響が懸念されるもので112件であり、平成29年11月末現在の合計は417件である。

小規模事業所の事業承継への支援は

問 日下田議員 小規模事業所の事業承継に関し、事業者の紹介、補助金の交付、指導等の支援をすべきではないか。

答 産業環境部長 中小企業・小規模事業者における事業承継については、国の委託事業により、「事業承継診断運動」を実施しており、真岡商工会議所、にのみや商工会が中心となり、個別訪問等による現状の把握や中小企業経営者の事業承継に対する意識喚起を行うとともに、「栃木県よろず支援拠点」のコーディネーターの紹介や「栃木県事業引継ぎ支援センター」への事案の引継ぎなどの取組が進められている。

今後も市内商工団体や県及び関係機関などと連携を密にし、円滑な事業承継の支援に努めていきたい。



渡邊 隆 議員

タイムライン(防災行動計画)の策定を

問 渡邊議員 タイムラインを策定し、市民避難の対策を行うことで被害を最小限に抑えられるのではないか。

答 市民生活部長 タイムラインとは、鬼怒川、小貝川、五行川の3河川において、洪水の発生を想定し、避難勧告発令等を的確に行うための行動計画である。国の鬼怒川、小貝川等のタイムラインは、平成28年に策定済であるが、平成30年に新たなものが整備される予定であり、



防災訓練

県の五行川等のタイムラインは、未策定であるが、今年度の策定に向け資料を県へ提出した。本市の3河川では、タイムラインが策定されることになるので、避難指示を的確に行うことが可能となり、人的被害を最小限に抑えられるものと考えている。

洪水ハザードマップの更新は

問 渡邊議員 近年の豪雨増加により、現在の洪水ハザードマップでは、対応が困難ではないか。更新すべきではないか。

答 市長 洪水ハザードマップは、前回の更新から約4年が経過し、鬼怒川、小貝川、五行川で洪水の際に想定される浸水の深さが、再度見直されたことにより、本市の洪水ハザードマップについても平成30年度に改定する。

新しい洪水ハザードマップについては、市内全戸へ配布するほか、公共施設において掲示するとともに、配布用として常備する。併せて、市内在住の外国人向けに、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語で記載された洪水ハザードマップも作成し、配布する。



池上正美 議員

スマートエネルギーもおかの推進は

問 池上議員 電気自動車について、公用車としての現状の使用台数及び導入計画はあるのか。また、太陽光発電等に係る施策で、エコキュート等省エネルギー設備に対し、補助金導入の考えはあるのか。

答 総務部長 現在、市の電気自動車は2台で、公用車全体の内、約1%である。今後の導入は、地球温暖化防止の観点や庁内での利用目的などを踏まえ、検討していく。



電気自動車(公用車)

答 産業環境部長 スマートエネルギーにおいては、太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電、節電やエネルギー効率を高めた省エネルギー設備の導入、蓄電等により一層効果的となるので、省エネルギー設備を含めた補助制度についても情報収集に努めている。

交通に関わる施策は

問 池上議員 高齢者の運転免許証返納の支援の見直し及び運転免許証書換えの支援や、公共交通における改善、見直し内容について伺う。

答 市民生活部長 運転免許証自主返納の支援の見直しは、考えていない。高齢者の運転免許証書換えは、受講者が多いため、早めの予約を周知していく。

答 総務部長 公共交通における改善として、いちごタクシーでは目的地为19か所から133か所まで追加するとともに、コットベリー号では停留所の追加や運行時刻の修正を実施した。見直しとしては、コットベリー号で、現在1コースによる右回り・左回りの運行を、東回り・西回りの2系統に分離し、3か所の乗継場所の設置を検討している。



中村和彦 議員

芳賀赤十字病院の跡地利用は

問 中村議員 市としては、病院移転後の跡地利用をどのように考えて、日赤側と情報共有を進めているのか。南館への民間病院誘致や、高齢者を対象にした住宅等の整備を促進させ「真岡市版CCRC」を目指してはどうか。

答 市長 芳賀赤十字病院の跡地利用については、土地及び建物が日本赤十字社の所有であることから、基本的には同社が検討し、決定すべきものである。しかし、中心市街地の2ha



芳賀赤十字病院

にも及ぶ土地であるため、今後、本市としても日赤本社の動向を踏まえ、日赤栃木県支部や栃木県などの関係機関と協議を進める。また、日赤側とは機会ごとに跡地利用についての情報交換を行っている。南館の活用等についても注視していく。

障がい者等を対象としたグループホームの整備は

グループホームの整備は

問 中村議員 本市では障がい者を対象としたグループホーム等の生活拠点が不足しているが、今後どのように整備を進めていくのか。

答 健康福祉部長 市内では4つのグループホームが設置・運営され、定員の合計は20名であり、いずれも常に満員の状態である。

本市では、地域生活支援拠点等の整備を進めており、整備に当たっては、社会福祉法人等が主体となって設置することを想定している。

今年度、市内に拠点を持つ社会福祉法人に対し、グループホームの拡充について働きかけたが、現時点での拡充は難しい状況である。

今後も働きかけを続けるとともに、近隣自治体の法人等に対しても、設置への協力をお願いしていく。



飯塚 正 議員

根本山の四季桜の整備を

問 飯塚議員 根本山の四季桜が枯れている姿が見られる。以前のような観賞甲斐のある景観になるよう整備してはどうか。

答 産業環境部長 四季桜については、周りの樹木が大きくなり陽が当たりにくくなったことに加え、急斜面の岩盤の土地であることなども樹勢の衰えの要因と考え、樹木の伐採や施肥などで、花の咲きが良くなるよう管理をしてきた。しかし、台風の影響で倒れたり、樹齢や病気



根本山の四季桜

などで生育が弱り、立ち枯れも見受けられるようになったので、平成22年度に5本、27年度に12本、28年度に15本の植樹を実施した。引き続き、枯れ枝の撤去や植樹した木の育成など、維持管理に努めていく。

核兵器禁止条約についての見解は

見解は

問 飯塚議員 国連会議で人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が採択されたが、条約についての見解を求める。また、同条約に参加する国・政府を広げていくため、市長に「ヒバクシャ国際署名」への署名を求める。

答 市長 日本は唯一の被爆国であり、本市は昭和62年12月1日、あらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を求めて非核平和都市宣言をしている。核兵器を無くし、恒久平和を実現することは、全人類の願いであり、「核なき世界」の実現を願っている。

「ヒバクシャ国際署名」への署名については、本市が非核平和都市宣言をしているなどのことから、この趣旨に基づき対応していく。